

令和元年度

奈良女子大学大学院人間文化研究科
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
生活工学共同専攻

外部評価指摘事項等対応報告書

令和2年6月

1-1) 「観点ごとの評価結果」への回答

指摘事項等	対応・改善策等
<p>○基準3 観点4 入学者数の状況について</p> <p>博士前期課程において、平成29年度以降、入学定員の2倍を超過する傾向が続いている。学生定員が比較的少人数であることや、学生定員に対する教員数を勘案すると、現状において直ちに教育条件を損なう状況にはないと思われるが、今後は適切な教育環境を維持しつつ、入学定員と実入学者数との関係の適正化に努めることが望まれる。</p> <p>博士後期課程においても平成30年度以降、入学定員の2倍を超過する傾向が続いている。学生定員が比較的少人数であること、学生定員に対する教員数、在籍者数17名のうち6名が長期履修制度を利用していることを勘案すると、現状において直ちに教育条件を損なう状況にはないと思われるが、今後は適切な教育環境を維持しつつ、入学定員と実入学者数との関係の適正化に努めることが望まれる。(吉田委員)</p>	<p>ご指摘ありがとうございます。幸いなことに本専攻の趣旨に賛同される学生が多く、定員を超えて入学して頂いております。いまのところ、前期課程、後期課程ともに、教育環境を損なう状況にあるとは判断しておりませんが、今後、適正な状況維持を図りたいと考えます。</p>

1-2) 「自己点検・評価に関する意見書」への回答

指摘事項等	対応・改善策等
<p>平成 28 年に共同専攻が発足後、平成 29 年度、次いで平成 30 年度の修士論文要旨集が公表されました。新しい専攻のもとで行われた研究内容が最も生活工学専攻の性格を示していると考えられ興味深く読みました。要旨の形式は両大学で統一するべきと考えます。お茶の水女子大学に所属する院生は「生活工学共同専攻、学籍番号、氏名」、奈良女子大学所属院生は「生活工学共同専攻、奈良女子大学・お茶の水女子大学、氏名」と示しており、平成 30 年度の要旨では奈良女子大学院生による要旨は氏名のみで違和感を感じます。論文に責任を持つ主指導教員名、参考文献、学会等の発表状況も記した方が良いと思われます。(小川委員)</p>	<p>要旨集のフォーマットに関するご指摘ありがとうございます。これまで、両校の研究科ごとに設定されたフォームに従って作成して参りましたが、今後、統一を図って参りたいと存じます。主指導教員名、参考文献、学会等の発表状況につきましても、記載するように致します。</p>

指摘事項等	対応・改善策等
資料 8 の中で建築環境工学分野（お茶ノ水女子大学）との記載が数件あるので訂正を要します。（小川委員）	記載の誤り、申し訳ございませんでした。適切に訂正いたします。

指摘事項等	対応・改善策等
<p>生活工学共同専攻が発足して間もなく4年になりますが、組織について特に改善を要する点は見当たらず、今後新しい工学を目指していくよう希望します。(小川委員)</p>	<p>ご指摘、誠に有難く存じております。新しい工学分野の一層の発展を目指し、教員一同、取り組んで参る所存でございます。</p>

指摘事項等	対応・改善策等
<p>●教育課程編成・実施方針（CP）と科目群・授業科目との対応づけ</p> <p>共同専攻の大学院科目においても、カラーコードナンバリングにより、カリキュラム構成上の位置づけや到達目標に照らした水準を示されていることを評価したいと思います。すでに取り組みつつあるかもしれませんが、さらに共同専攻の4つのCP（特に1・2の部分）と各科目群、授業科目との対応づけを何らかの形で明記いただくことで、学生はよりCPの意識を高めつつ、学修を進めることができるのではないのでしょうか。科目群と明確に対応しているのであれば、履修ガイド等でそれを明記する一文があればよいと思います。あるいは同じ科目群でも科目ごとにCPとの対応が異なるのであれば、表などを用いて示されることも可能かと思います（あるいはDPとの対応付けでもよいと思います）。また、中教審ガイドラインをふまえDPがより具現化され、DP、CP、APの相互関係がより整合的になるとわかりやすいのではないかと思います。（吉田委員）</p>	<p>CP、DPなどと、科目（群）との対応に関する貴重なご指摘をありがとうございました。ご指摘の通り、学生の意識も高まり、学修に深く専念できるものと考えます。今後、対応付けを明確にし、履修ガイド、履修ガイドダンス、HPなどの形で、周知して参る所存です。</p>

指摘事項等	対応・改善策等
<p>●卒業生との繋がり、継続的なコミュニケーションに向けて</p> <p>自己評価書に記載された、「平成 30 年度に生活工学分野に関連した組織を卒業・修了した OG 組織（人間・環境科学の会）を立ち上げた。」との取り組みを評価したいと思います。卒業生とのコミュニケーション継続は、自己評価書にも書かれているとおり教育内容へのフィードバックをもたらしてくれるしくみであるとともに、就職先での卒業生の実績、職務内容への満足度や自己評価を通して、教育の内部質保証にとって重要な学修成果のエビデンスを提供してくれることは、内部質評価のガイドラインにも記載のとおりです。</p> <p>一方で、年を経ると卒業生との繋がりには継続しにくく、facebook 等への自発的な参加も滞りがちです。例えば、和歌山大を含め一部の大学では、入学時に大学名の入った生涯メールアカウントを付与し、大学から定期的な電子版ニュースレター送付や卒業生へのアンケートに活用しています。生涯メールアカウントによる申請で卒業証明書・成績証明書のオンライン申請を可能にする便宜をはかることで、アカウントの維持を促し、在学中・卒業後を通してシームレスなコミュニケーションをはかるしくみを取り入れています。これは一例ですが、様々なアイデアを活かされ、新専攻がスタートしてできるだけ早い時期に、alumni との継続的なコミュニケーションをはかるしくみを進めていかれることを期待します。（吉田委員）</p>	<p>ご評価下さり、ありがとうございます。ご指摘のように OG 組織の継続性は常に課題であると考えております。現在、学外に、専用サイトを立ち上げ、OG らとともに活性を保つ仕組みを考案しているところです。新常態を見据え、OG、企業、教員が一体となったサステイナブルなシステムを構築して参る所存です。</p>

指摘事項等	対応・改善策等
<p>●工学系への生活工学のさらなるプレゼンス</p> <p>自己評価書に記載された「イノベーションのための工学教育イノベーション」 (2017年11月、生活工学共同専攻・日本工学教育協会共催)の取り組みを評価したいと思います。今後も、生活工学のプレゼンスを高める取り組みを期待したいと思います。(吉田委員)</p>	<p>ご評価下さり、ありがとうございます。生活工学の趣旨は諸分野とのコラボレーションをベースとするイノベーションにあり、今後も研究教育活動を通じて、新しい工学分野のプレゼンス向上に努めてまいります。</p>

文責：生活工学共同専攻・太田裕治教授

日時：令和2年6月